

令和 7 年度

決 算 資 料

三重県明和町

も く じ

○令和 7 年度	各会計決算額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	4
○令和 7 年度	一般会計決算概要	・ ・ ・ ・ ・	5 ～ 9
○令和 7 年度	普通会計決算 町債残高と元利償還金	・ ・ ・ ・ ・	1 0
○令和 7 年度	普通会計決算概要（経常収支比率）	・ ・ ・ ・ ・	1 1
○令和 7 年度	経常義務的経費（普通会計）	・ ・ ・ ・ ・	1 2
○令和 7 年度	一般会計決算 歳入科目別状況表	・ ・ ・ ・ ・	1 3 ～ 1 4
○令和 7 年度	一般会計決算 一般財源の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 5
○令和 7 年度	一般会計決算 歳出科目別状況表	・ ・ ・ ・ ・	1 6
○令和 7 年度	一般会計決算 歳出性質別経費状況表	・ ・ ・ ・ ・	1 7
○令和 7 年度	一般会計決算 収支の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 8

○令和7年度 経常収支比率（普通会計決算）	・ ・ ・ ・ ・	1 9
○令和7年度決算 基金残高調書	・ ・ ・ ・ ・	2 0～2 1
○令和7年度決算 町債残高調書	・ ・ ・ ・ ・	2 2
○令和7年度決算 施設別町債残高調書（普通会計）	・ ・ ・ ・ ・	2 3
○令和7年度決算 実質赤字比率（健全化判断比率）・資金不足比率	・	2 4
○令和7年度決算 実質公債費比率（健全化判断比率）	・ ・ ・ ・ ・	2 5
○令和7年度決算 将来負担比率（健全化判断比率）	・ ・ ・ ・ ・	2 6
○財政健全化プランにおける目標指標等	・ ・ ・ ・ ・	2 7
○財政状況の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 8～3 3

令和7年度 各会計決算額一覧表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形 式 収 支)	翌 年 度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	17,346,105	16,823,729	15,983,535	840,195	21,303	818,891

特別会計

斎 宮 跡 保 存 事 業	486,850	464,275	463,642	633	633	0
住宅新築資金等貸付事業	35,569	35,849	34,256	1,593	0	1,593
国 民 健 康 保 険	2,825,468	2,665,730	2,373,322	292,408	0	292,408
介 護 保 険	3,068,732	3,145,572	2,946,618	198,954	0	198,954
後 期 高 齢 者 医 療	691,447	695,777	682,659	13,118	0	13,118
特 別 会 計 合 計	7,108,066	7,007,203	6,500,497	506,706	633	506,073

公営企業会計

水 道 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	443,107	352,273
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	57,732	276,184
下 水 道 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	561,469	539,329
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	500,660	703,220

※四捨五入により、内訳と合計・差引
が一致しない場合あり。

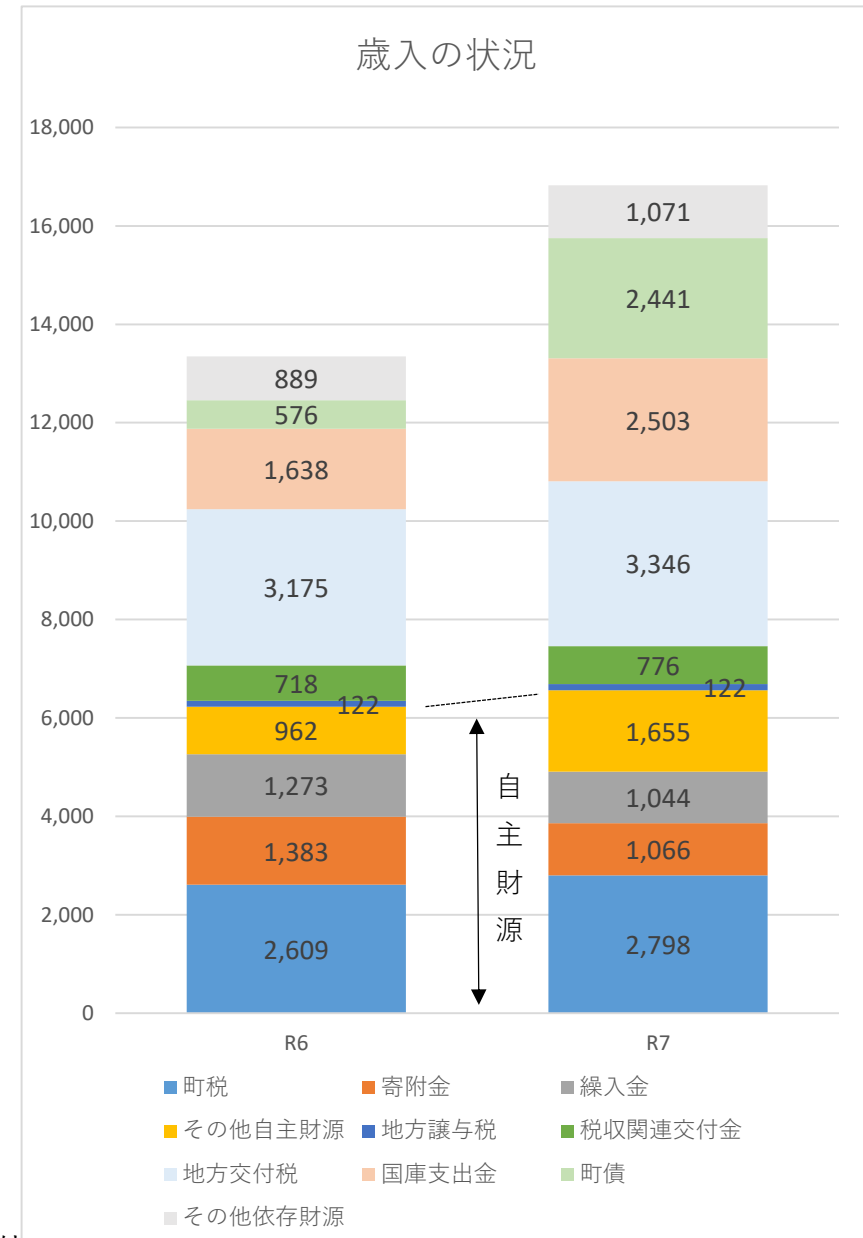
令和7年度 一般会計決算概要（歳入内訳）

- ・歳入全体としては、明和北小学校建設関連収入（国県支出金、町債）の増（R6：0円→R7：29億円）等により、約34.8億円の増
- ・町税は定額減税が終了したこと等により増
- ・ふるさと寄附の減少により、寄附金が減

（単位：百万円）

		R6	R7	増減
自主財源	町税	2,609	2,798	189
	寄附金	1,383	1,066	▲ 317
	繰入金	1,273	1,044	▲ 228
	その他自主財源	962	1,655	693
依存財源	地方譲与税	122	122	0
	税収関連交付金	718	776	58
	地方交付税	3,175	3,346	171
	国庫支出金	1,638	2,503	866
	町債	576	2,441	1,865
	その他依存財源	889	1,071	182
合計		13,345	16,824	3,479

※四捨五入により、内訳と合計・増減が一致しない場合あり。

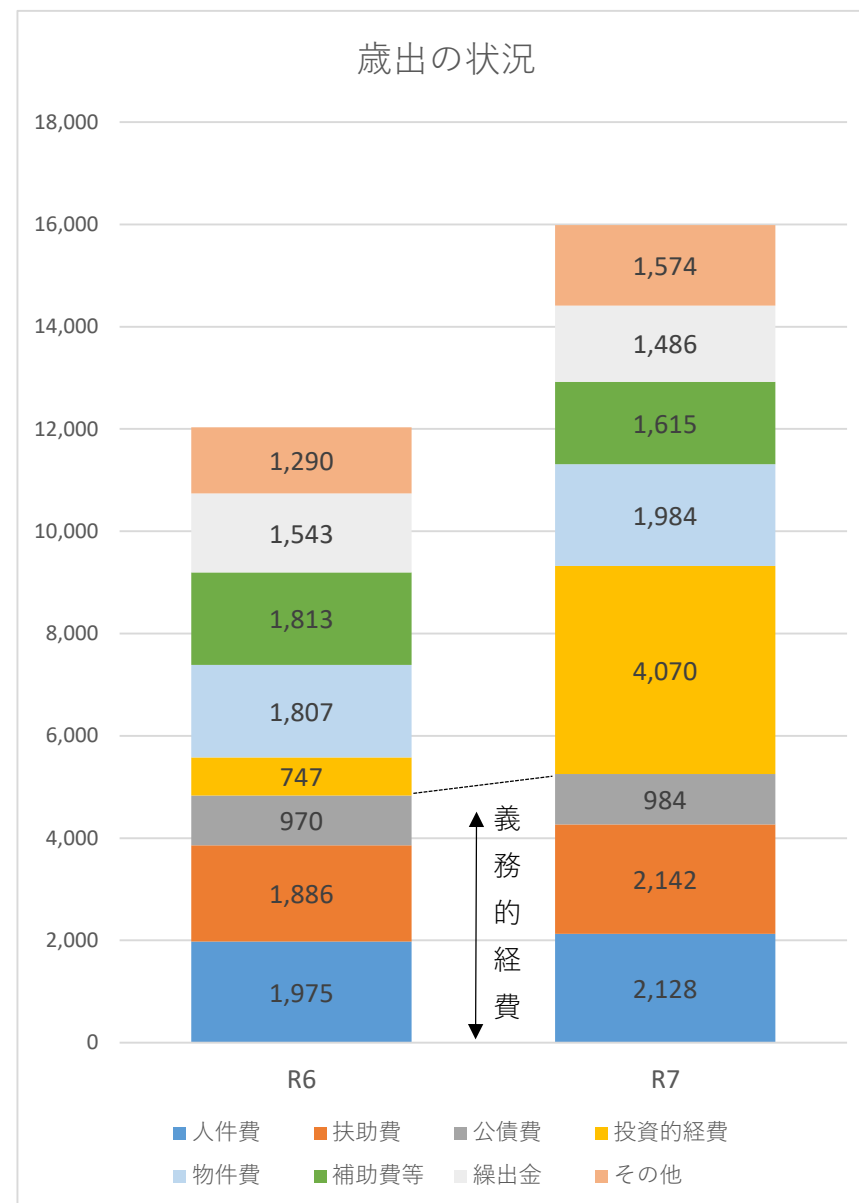


令和7年度 一般会計決算概要（歳出内訳）

- ・歳出全体としては約40億円の増
- ・明和北小学校建設経費(約32.7億円)により投資的経費が大幅に増
- ・人件費(約1.5億円増)、扶助費(約2.6億円増)等の増加により、義務的経費は約4.2億円増。

(単位：百万円)

		R6	R7	増減
義務的経費	人件費	1,975	2,128	153
	扶助費	1,886	2,142	257
	公債費	970	984	14
投資的経費	投資的経費	747	4,070	3,324
その他経費	物件費	1,807	1,984	177
	補助費等	1,813	1,615	▲ 198
	繰出金	1,543	1,486	▲ 57
	その他	1,290	1,574	284
合計		12,030	15,984	3,953



※四捨五入により、内訳と合計・増減が一致しない場合あり。

令和7年度 一般会計決算概要（収支）

・令和7年度の基金の積立・取崩を除いた収支は、前年に続き黒字を維持。ただし、ふるさと寄附がなければ4年連続の赤字。

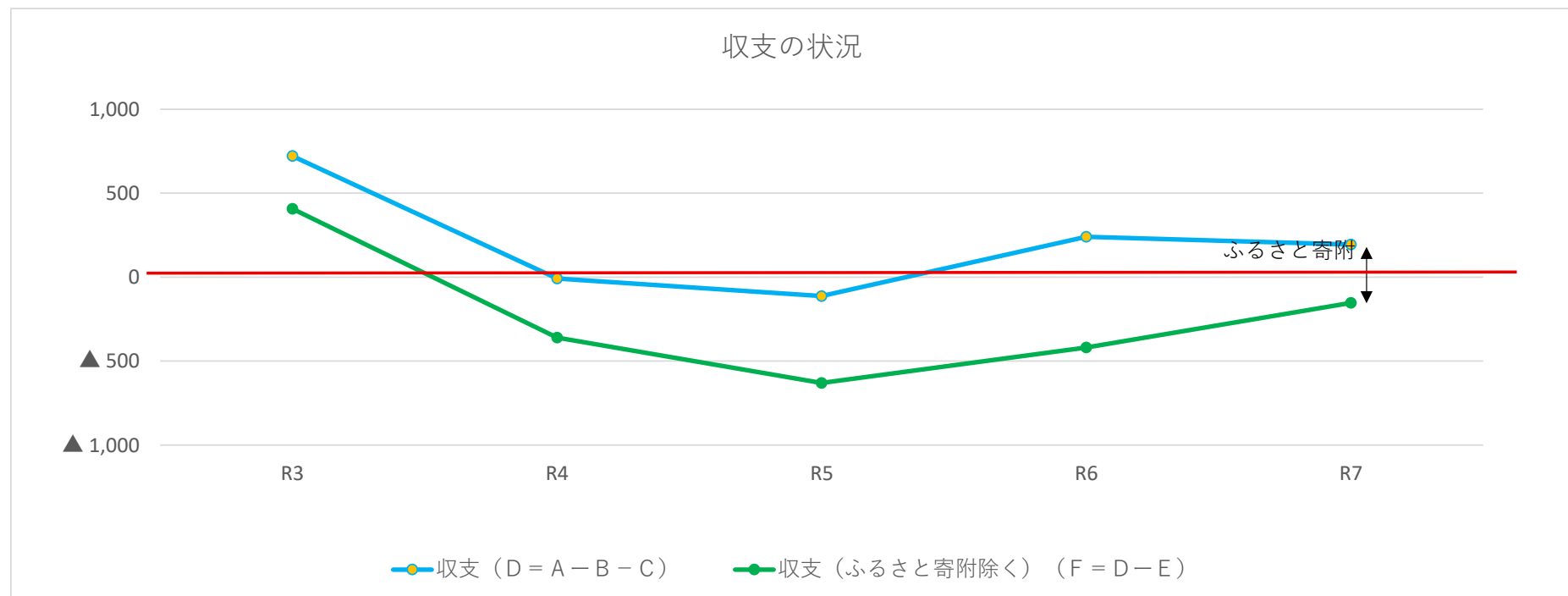
（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
歳入（A）※基金繰入金・前年度純繰越金除く	10,857	11,041	12,577	11,522	14,856
歳出（B）※基金積立金除く	10,129	11,009	12,547	10,963	14,640
翌年度繰越財源（C）	6	40	142	318	21
収支（D = A - B - C）	721	▲ 8	▲ 112	241	195
上記のうち、ふるさと寄附によるもの（E）	314	351	518	660	348
収支（ふるさと寄附除く）（F = D - E）	407	▲ 359	▲ 630	▲ 419	▲ 153

※1 四捨五入により、内訳と差引が一致しない場合あり。

※2 歳入（A）は、基金の取崩及び前年度実質収支額（純繰越金）を除く、歳出（B）は、基金への積立金を除く。

※3 ふるさと寄附によるもの（E）は、ふるさと寄附収入からふるさと寄附に係る経費を差し引いたもの。



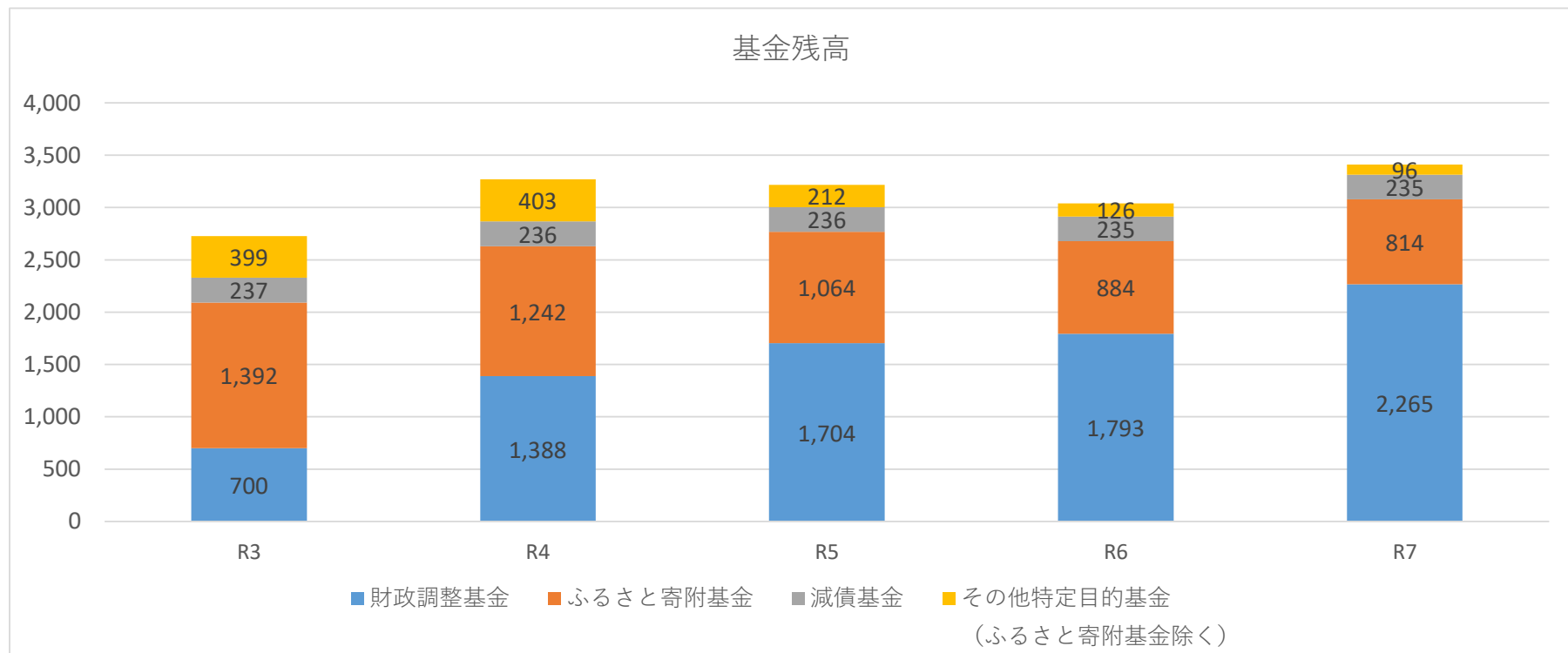
令和 7 年度 一般会計決算概要（基金残高）

・財政調整基金は、令和元年度から 7 年連続の増加。一方で、歳入不足を補うため取崩額が積立額を上回ったことにより、ふるさと寄附基金は減少。基金残高合計は増加。

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	700	1,388	1,704	1,793	2,265
ふるさと寄附基金	1,392	1,242	1,064	884	814
減債基金	237	236	236	235	235
その他特定目的基金 （ふるさと寄附基金除く）	399	403	212	126	96
合計	2,727	3,270	3,216	3,039	3,411

※四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合あり。

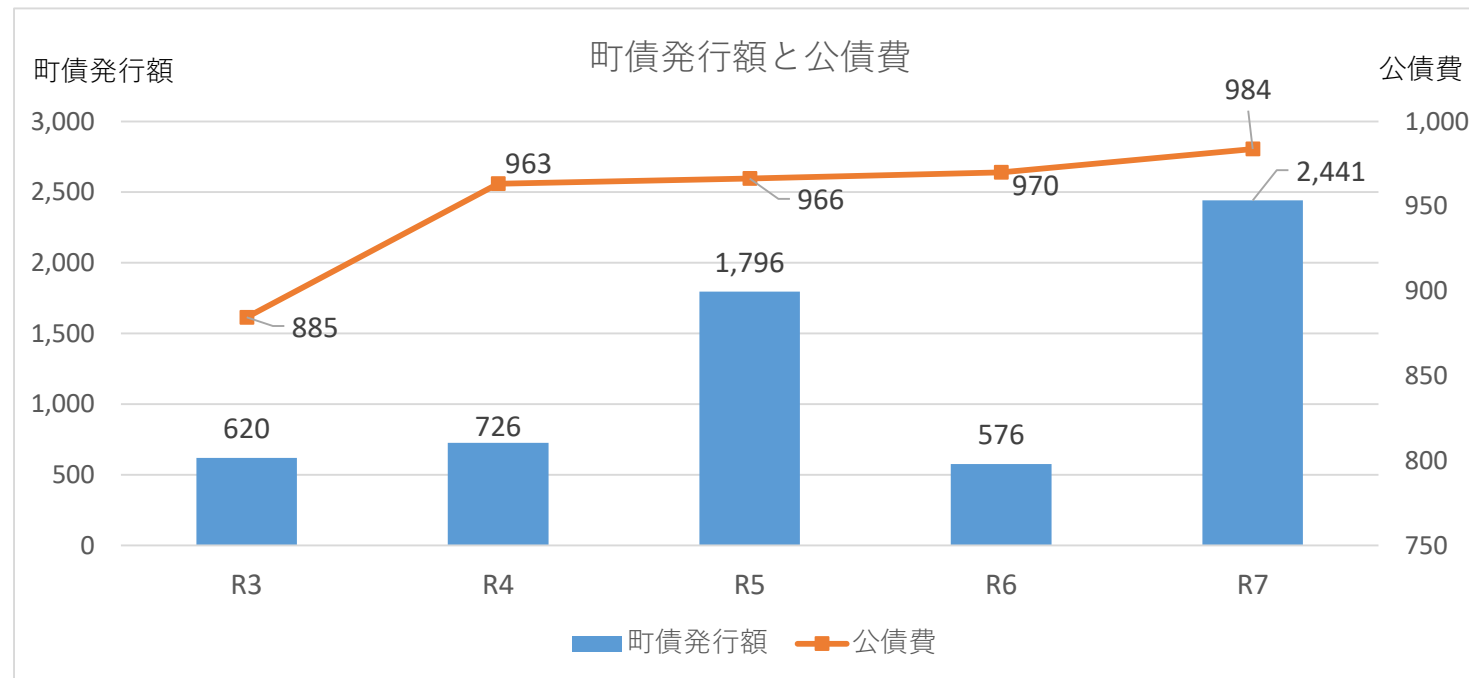


令和 7 年度 一般会計決算概要（町債発行額、公債費）

・明和北小学校建設に係る町債発行により令和 7 年度の町債発行額は大幅に増加。過去の建設投資等と合わせて公債費も増加。今後は明和北小学校建設分の元利償還が本格化し、公債費はピークを迎える見込み。

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
町債発行額	620	726	1,796	576	2,441
公債費	885	963	966	970	984



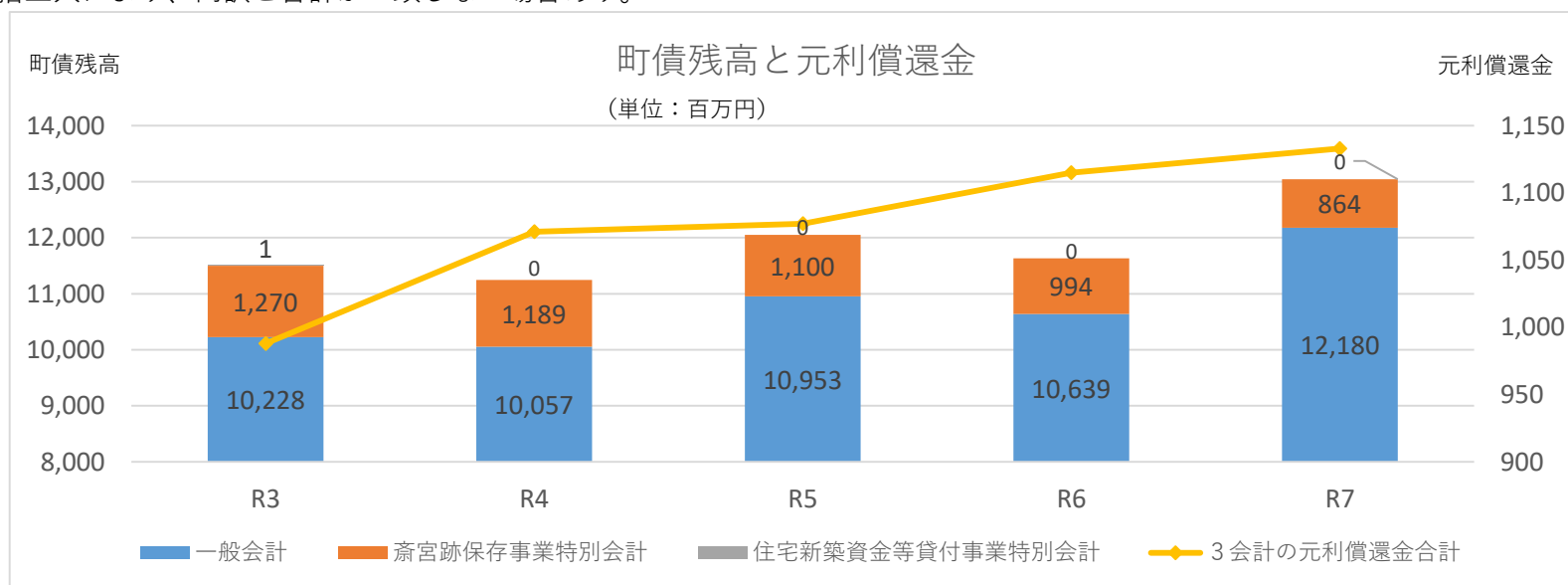
令和7年度 普通会計決算 町債残高と元利償還金

・明和北小学校建設に伴い、令和7年度は借入額（24.6億円）が元金償還額（10.0億円）を大幅に上回ったため、町債残高は増加。元利償還金は引き続き増加。

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	10,228	10,057	10,953	10,639	12,180
斎宮跡保存事業特別会計	1,270	1,189	1,100	994	864
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	0	0	0	0
合計	11,499	11,246	12,053	11,633	13,044
3会計の元利償還金合計	988	1,071	1,077	1,115	1,133

※四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合あり。

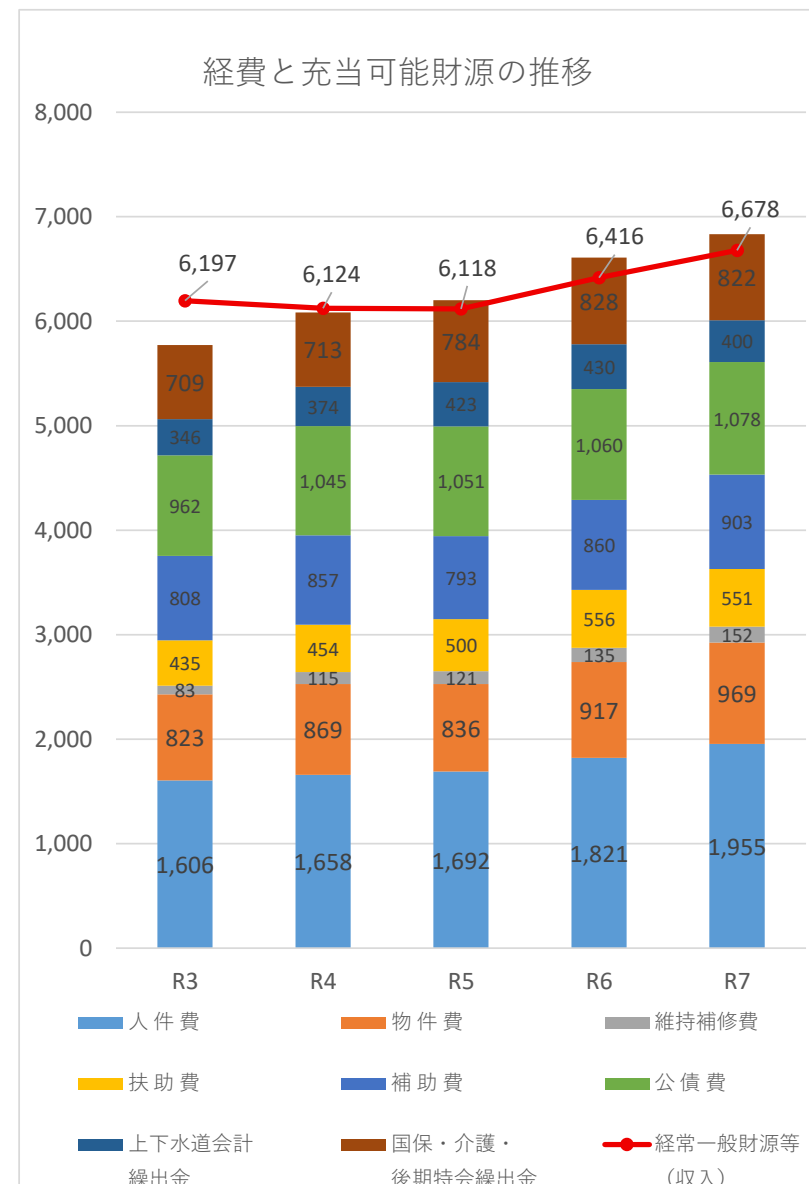


令和7年度 普通会計決算概要（経常収支比率）

・経常収支比率は前年度と比べてわずかに改善したものの、100%を超えている状況は依然として変わらず、財政が硬直化している。

（単位：百万円、％）

		R3	R4	R5	R6	R7
(A) 経常経費 充当一般財源	人件費	1,606	1,658	1,692	1,821	1,955
	物件費	823	869	836	917	969
	維持補修費	83	115	121	135	152
	扶助費	435	454	500	556	551
	補助費	808	857	793	860	903
	公債費	962	1,045	1,051	1,060	1,078
	上下水道会計 繰出金	346	374	423	430	400
	国保・介護・ 後期特会繰出金	709	713	784	828	822
(A)	経常経費充当 一般財源 合計	5,773	6,084	6,201	6,608	6,832
(B)	経常一般財源等 (収入)	6,197	6,124	6,118	6,416	6,678
	経常収支比率 (A) / (B)	93.2%	99.3%	101.4%	103.0%	102.3%



※1 四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

※2 R3、R4の各数値は、R5以降の決算に合わせて算定し直したもので、各年度の報告数値とは異なる場合あり。

令和7年度 経常義務的経費（普通会計決算）

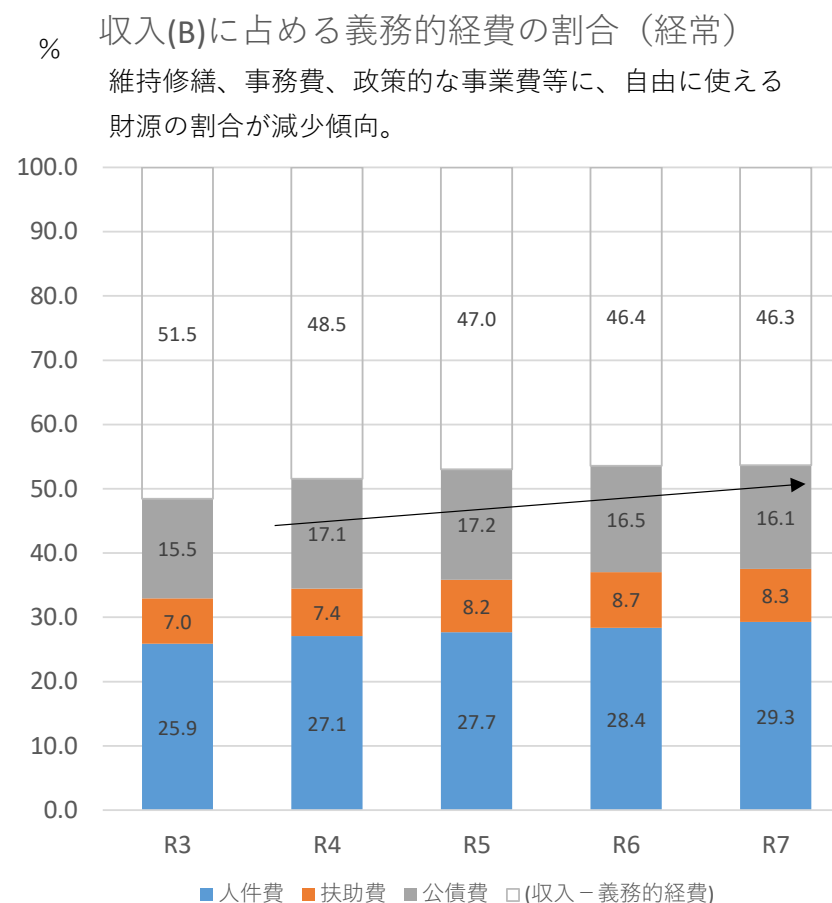
・収入（経常一般財源等）に対する義務的経費（経常・一般財源分）の割合が50％を超えている。義務的経費の伸び率に対して、収入の伸び率が小さく、財源に余裕がないため、維持修繕等の経常的な経費や政策的な事業等を実施する体力が年々減少傾向。

（単位：百万円、％）

		R3	R4	R5	R6	R7
充 当 経 常 一 般 財 源	人件費	1,606	1,658	1,692	1,821	1,955
	扶助費	435	454	500	556	551
	公債費	962	1,045	1,051	1,060	1,078
(A)	義務的経費計 （経常支出）	3,003	3,157	3,243	3,437	3,585
(B)	経常一般財源等 （収入）	6,197	6,124	6,118	6,416	6,678
(A) / (B)		48.5%	51.5%	53.0%	53.6%	53.7%

※1 四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

※2 R3、R4の各数値は、R5年度以降の決算に合わせて算定し直したもので、各年度の報告数値とは異なる場合あり。



令和7年度 一般会計決算 歳入科目別状況表(1/2)

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和7年度	増減 (R7-R6)	増減率	構成比	備考 (主な増減要因等)
1 町 税	2,608,985	2,798,277	189,292	7.3	16.6	定額減税の終了による個人住民税の増額
2 地 方 譲 与 税	121,558	121,579	21	0.0	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	1,305	5,214	3,909	299.5	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	30,617	30,957	340	1.1	0.2	
5 株式等譲渡所得割交付金	42,418	48,771	6,353	15.0	0.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,503	61,865	5,362	9.5	0.4	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	558,612	603,254	44,642	8.0	3.6	
8 ゴルフ場利用税交付金	6,736	6,004	△ 732	△ 10.9	0.0	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,633	19,967	△ 1,666	△ 7.7	0.1	
10 地 方 特 例 交 付 金	140,024	34,637	△ 105,387	△ 75.3	0.2	定額減税減収補填特例交付金の減額
11 地 方 交 付 税	3,175,436	3,346,266	170,830	5.4	19.9	
12 交通安全対策特別交付金	1,368	1,295	△ 73	△ 5.3	0.0	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	33,296	34,450	1,154	3.5	0.2	

令和7年度 一般会計決算 歳入科目別状況表(2/2)

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和7年度	増減 (R7-R6)	増減率	構成比	備考 (主な増減要因等)
14 使用料及び手数料	37,364	35,031	△ 2,333	△ 6.2	0.2	
15 国庫支出金	1,637,738	2,503,401	865,663	52.9	14.9	明和北小学校建設に係る歳入の増額
16 県支出金	747,733	1,035,053	287,320	38.4	6.2	明和北小学校建設に係る歳入の増額
17 財産収入	14,049	15,242	1,193	8.5	0.1	
18 寄附金	1,383,140	1,066,077	△ 317,063	△ 22.9	6.4	ふるさと寄附金の減額
19 繰入金	1,272,857	1,044,435	△ 228,422	△ 17.9	6.2	財政調整基金繰入金の減額
20 繰越金	720,590	1,314,471	593,881	82.4	7.8	
21 諸収入	156,844	256,283	99,439	63.4	1.5	自治体システム標準化に係る補助金の増額
22 町債	575,704	2,441,200	1,865,496	324.0	14.5	明和北小学校建設に係る歳入の増額
歳入合計	13,344,509	16,823,729	3,479,220	26.1	100.0	
7款 地方消費税交付金 社会保障分内訳	【社会福祉】 ・ 障害者福祉事業費 32,857千円 ・ その他事業費 5,580千円 【社会保障】 ・ 社会保障関係事業費 216,447千円 ・ 児童福祉事業費 63,310千円 ・ 高齢者福祉事業費 17,324千円 【保健衛生】 ・ 保健衛生関係事業費 9,696千円					

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和7年度 一般会計決算 一般財源の推移

(単位：千円、%)

科 目 (一 般 財 源)	R 3	R 4		R 5		R 6		R 7	
			増減率		増減率		増減率		増減率
	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 町 税	2,614,536	2,736,996	4.7	2,707,040	△ 1.1	2,608,985	△ 3.6	2,798,277	7.3
2 地 方 譲 与 税	120,869	119,463	△ 1.2	120,826	1.1	121,558	0.6	121,579	0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,089	1,172	△ 43.9	1,042	△ 11.1	1,305	25.2	5,214	299.5
4 配 当 割 交 付 金	20,621	17,848	△ 13.4	21,013	17.7	30,617	45.7	30,957	1.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,394	12,881	△ 42.5	23,171	79.9	42,418	83.1	48,771	15.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,495	41,127	44.3	51,910	26.2	56,503	8.8	61,865	9.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	516,716	541,897	4.9	542,973	0.2	558,612	2.9	603,254	8.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,088	8,026	13.2	7,746	△ 3.5	6,736	△ 13.0	6,004	△ 10.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,955	17,141	22.8	18,837	9.9	21,633	14.8	19,967	△ 7.7
10 地 方 特 例 交 付 金	67,802	39,304	△ 42.0	43,106	9.7	140,024	224.8	34,637	△ 75.3
11 地 方 交 付 税	2,672,024	2,723,816	1.9	2,845,825	4.5	3,175,436	11.6	3,346,266	5.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,829	1,458	△ 20.3	1,417	△ 2.8	1,368	△ 3.5	1,295	△ 5.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	8,526	8,220	△ 3.6	8,358	1.7	8,153	△ 2.5	7,905	△ 3.0
15 国 庫 支 出 金	0	0	-	1,357	皆増	3,265	140.6	342	△ 89.5
16 県 支 出 金	1,806	1,610	△ 10.9	2,349	45.9	3,319	41.3	3,285	△ 1.0
17 財 産 収 入	9,152	7,986	△ 12.7	9,001	12.7	14,049	56.1	15,242	8.5
18 寄 附 金	1,238,292	1,065,253	△ 14.0	1,269,759	19.2	1,383,140	8.9	1,066,077	△ 22.9
19 繰 入 金	34,212	56,807	66.0	43,151	△ 24.0	250,647	480.9	125,757	△ 49.8
20 繰 越 金	862,879	1,194,100	38.4	677,532	△ 43.3	720,590	6.4	996,480	38.3
21 諸 収 入	286,619	100,809	△ 64.8	83,744	△ 16.9	31,735	△ 62.1	29,502	△ 7.0
22 町 債	280,000	107,500	△ 61.6	0	皆減	23,204	皆増	0	皆減
一 般 財 源 合 計	8,809,904	8,803,414	△ 0.1	8,480,157	△ 3.7	9,203,297	8.5	9,322,675	1.3
決 算 総 計	12,402,870	13,006,796	4.9	14,248,613	9.5	13,344,509	△ 6.3	16,823,729	26.1
決 算 額 に 占 め る 一 般 財 源 の 割 合	71.0%	67.7%		59.5%		69.0%		55.4%	

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和7年度 一般会計決算 歳出科目別状況表

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和7年度	増 減	増 減 率	構 成 比	備 考 (主な増減要因等)
1 議 会 費	86,416	85,483	△ 933	△ 1.1	0.5	
2 総 務 費	2,231,454	2,379,060	147,606	6.6	14.9	自治体情報システム標準化による増額 防災行政無線デジタル化整備工事による増額
3 民 生 費	4,216,701	4,297,736	81,034	1.9	26.9	障害福祉サービス給付費の増額 児童手当の制度改正に伴う増額
4 衛 生 費	782,909	730,080	△ 52,829	△ 6.7	4.6	公的病院等助成の減額 予防接種委託料の減額
5 労 働 費	164	164	0	0.0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	219,154	262,986	43,831	20.0	1.6	用水路・排水路工事の増額
7 商 工 費	110,732	76,462	△ 34,269	△ 30.9	0.5	観光庁補助事業の終了による減額
8 土 木 費	852,355	782,951	△ 69,404	△ 8.1	4.9	社会資本整備総合交付金事業の減額 道路防災事業の減額
9 消 防 費	369,354	357,358	△ 11,996	△ 3.2	2.2	松阪地区広域消防組合負担金の減額
10 教 育 費	1,123,341	4,683,377	3,560,036	316.9	29.3	明和北小学校建設による増額 G I G Aスクール端末購入 (更新) の増額
11 公 債 費	970,062	983,746	13,684	1.4	6.2	
12 諸 支 出 金	1,067,395	1,344,132	276,737	25.9	8.4	ふるさと寄附基金・財政調整基金積立金の増額
13 予 備 費	0	0	0	—	0.0	
歳 出 合 計	12,030,038	15,983,535	3,953,497	32.9	100.0	

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和 7 年度 一般会計決算 歳出性質別経費状況表

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減	増 減 率	構 成 比	備考（主な増減要因等）
義務的経費	人 件 費	1,975,370	2,128,219	152,849	7.7	13.3	給料表改定に伴う増額 地域手当支給に伴う増額
	扶 助 費	1,885,576	2,142,148	256,572	13.6	13.4	児童手当の制度改正に伴う増額
	公 債 費	970,062	983,746	13,684	1.4	6.2	
	小 計	4,831,008	5,254,113	423,105	8.8	32.9	
普通建設事業費		746,595	4,070,270	3,323,675	445.2	25.5	明和北小学校建設による増額
物 件 費		1,806,716	1,983,811	177,095	9.8	12.4	電気代など物価上昇に伴う各経費の増額 システム等使用料の増額
維 持 補 修 費		117,950	120,671	2,721	2.3	0.8	
補 助 費 等		1,813,062	1,615,483	△ 197,579	△ 10.9	10.1	公的病院等助成の減額 松阪地区広域消防組合負担金の減額
積 立 金		1,067,395	1,344,132	276,737	25.9	8.4	ふるさと寄附基金・財政調整基金積立金の増額
投資及び出資金・貸付金		104,497	109,238	4,741	4.5	0.7	
繰 出 金		1,542,816	1,485,817	△ 56,999	△ 3.7	9.3	下水道事業会計への繰出金の減額
合 計		12,030,038	15,983,535	3,953,497	32.9	100.0	

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和 7 年度 一般会計決算 収支の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
① 歳入総額		12,402,870	13,006,796	14,248,613	13,344,509	16,823,729
② 歳出総額		11,208,770	12,329,264	13,528,023	12,030,038	15,983,535
③ 形式収支 (①－②)		1,194,100	677,532	720,590	1,314,471	840,195
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額			123,200	309,535	
	(2) 繰越明許費繰越額	6,450	40,305	18,709	5,706	21,303
	(3) 事故繰越し繰越額				2,750	
	④ 計	6,450	40,305	141,909	317,991	21,303
⑤ 実質収支 (③－④)		1,187,650	637,227	578,681	996,480	818,891
⑥ 前年度実質収支		837,426	1,187,650	637,227	578,681	996,480
⑦ 単年度収支 (⑤－⑥)		350,224	△ 550,423	△ 58,546	417,799	△ 177,589
⑧ 財政調整基金積立金		100,000	688,400	321,300	311,400	528,351
⑨ 繰上償還額						
⑩ 財政調整基金取崩額				6,000	222,008	56,481
⑪ 実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩)		450,224	137,977	256,754	507,191	294,281

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和7年度 経常収支比率（普通会計決算）

□経常収支比率

単位：％

	R 6	R 7	増 減 (R7－R6)
明 和 町	103.0	102.3	-0.7
類似団体 平均	87.8		—

□分母

（経常一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）

単位：千円

	R 6	R 7	増 減 (R7－R6)	主な増減理由
分母 合計	6,416,482	6,678,138	261,656	
町 税	2,608,985	2,798,277	189,292	定額減税の終了による個人住民税の増額
普通交付税	2,773,806	2,924,196	150,390	物価高騰等による基準財政需要額の増額
臨時財政 対策債	23,204	0	△ 23,204	普通交付税の臨時財政対策債振替の皆減
地方消費税 交付金	558,612	603,254	44,642	
そ の 他	451,875	352,411	△ 99,464	

□分子

（経常経費充当一般財源等）

単位：千円

	R 6	R 7	増 減 (R7－R6)	主な増減理由
分子 合計	6,608,082	6,831,903	223,821	
人 件 費	1,820,980	1,955,389	134,409	給料表改定に伴う増額 地域手当支給に伴う増額
物 件 費	916,572	969,300	52,728	電気代など物価上昇に伴う各経費の増額 システム等使用料の増額
維持補修費	135,371	152,164	16,793	斎宮跡公有地管理経費の増額
扶 助 費	555,981	551,125	△ 4,856	子ども医療費の減額
補 助 費	860,353	903,129	42,776	美村関連負担金の増額 各補助団体への補助金の増額
公 債 費	1,060,177	1,078,313	18,136	
上下水道会計 への繰出金	430,154	400,257	△ 29,897	下水道事業会計への繰出金の減額
国保・介護・後期 特会への繰出金	828,494	822,226	△ 6,268	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金の減額

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和7年度決算 基金残高調書(1/2)

□一般会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度 出納閉鎖後 現在高	令和6年度 出納閉鎖後 現在高 (A)	令和7年度		令和7年度 出納閉鎖後 現在高 (A) + (B) - (C)
				積立 (B)	取崩 (C)	
財政調整基金		1,703,700	1,793,092	528,351	56,481	2,264,962
減債基金		235,744	235,343	1,389	1,531	235,201
その他特定目的基金		1,276,089	1,010,275	814,392	914,076	910,591
その他特定目的基金の内訳	教育・福祉施設建設基金	33,689	1,729	0	1,729	0
	公共施設等基金	58,134	57,389	158	2,270	55,277
	松阪地区広域消防組合職員退職手当基金	50,432	28,432	100	0	28,532
	ふるさとづくり基金	763	764	0	764	0
	文化、スポーツ振興基金	43,116	23,137	0	23,137	0
	緑化基金	8,426	7,936	22	500	7,458
	地域づくり基金	998	999	5	0	1,004
	ふるさと・水と土保全対策基金	2,071	1,453	6	390	1,069
	ボランティア基金	28	29	0	29	0
	交通安全対策基金	5,146	4,150	12	1,000	3,162
	ふるさと寄附基金	1,063,925	884,257	814,089	884,257	814,089
	森林環境譲与税基金	9,361	0	0	0	0
計 (ア)		3,215,533	3,038,710	1,344,132	972,088	3,410,754

令和7年度決算 基金残高調書(2/2)

□特別会計・公営企業会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 出納閉鎖後 現在高	令和6年度 出納閉鎖後 現在高 (A)	令和7年度		令和7年度 出納閉鎖後 現在高 (A) + (B) - (C)
			積立 (B)	取崩 (C)	
国民健康保険財政調整基金	300,100	350,100	50,000	0	400,100
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	3,000	0	0	3,000
介護保険介護給付費準備基金	120,236	100,336	276	0	100,612
農業集落排水整備支援事業基金	102,919	77,954	215	25,000	53,169
計 (イ)	526,255	531,390	50,491	25,000	556,881

□定額運用基金

区 分	令和5年度 出納閉鎖後 現在高	令和6年度 出納閉鎖後 現在高 (A)	令和7年度		令和7年度 出納閉鎖後 現在高 (A) + (B) - (C)
			積立 (B)	取崩 (C)	
土地開発基金 (ウ)	60,000 (うち現金 29,002)	60,000 (うち現金 29,002)	0	0	60,000 (うち現金 29,002)
物品調達基金 (エ)	2,000	2,000	0	0	2,000

総 計 (ア) ～ (エ)	3,803,788	3,632,100	1,394,623	997,088	4,029,635
---------------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

令和 7 年度決算 町債残高調書

(単位：千円)

年 度 区 分 会 計	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高 ①	令 和 7 年 度				
			公 債 費			借入額 ③	現 在 高 ①－②＋③
			元金②	利 子	合 計		
一 般	10,952,530	10,638,926	900,231	83,515	983,746	2,441,200	12,179,895
斎 宮 跡	1,100,013	993,720	144,692	4,173	148,865	14,900	863,928
普通会計合計 ④	12,052,543	11,632,645	1,044,923	87,688	1,132,611	2,456,100	13,043,822

水 道	1,152,049	1,074,075	120,685	15,581	136,266	21,400	974,790
下 水 道	5,268,277	5,171,118	284,546	66,503	351,049	219,100	5,105,672
公営企業会計合計 ⑤	6,420,326	6,245,193	405,231	82,084	487,315	240,500	6,080,462

総計	④＋⑤	18,472,870	17,877,838	1,450,154	169,772	1,619,926	2,696,600	19,124,284
----	-----	------------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	------------

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

施設別町債残高調書（普通会計）

（単位：千円）

施 設 名	区分	令和6年度末 現在高 ①	令和 7 年 度				
			公 債 費			借入額 ③	現在高 ①－②＋③
			元 金②	利 子	合 計		
庁舎	その他	7,824	976	30	1,006	8,400	15,248
防災関連【津波避難タワー以外】	防災	133,164	17,882	892	18,774	192,800	308,082
津波避難タワー	防災	395,338	30,222	2,790	33,013		365,115
コミュニティセンター	その他	21,970	1,814	217	2,031	6,600	26,756
幼保施設・こども園	学校等	46,612	4,750	373	5,124		41,862
農業関連	農水	591,164	92,454	2,421	94,876	40,100	538,810
漁港・水産業関連	農水	233,215	23,338	1,360	24,699		209,877
公営住宅	その他	160,654	26,171	3,014	29,185		134,483
道路・土木関連	道路等	2,078,820	191,593	20,334	211,928	165,800	2,053,027
消防関連	防災	29,365	8,211	126	8,337		21,154
小学校	学校等	1,641,929	42,446	21,656	64,101	1,823,000	3,422,484
中学校	学校等	1,686,371	98,136	8,395	106,531		1,588,234
中央公民館	その他	3,200	212	36	248	19,700	22,688
ふるさと会館	その他	19,124	1,704	117	1,821		17,420
総合グラウンド	スポーツ	80,694	6,020	317	6,337		74,674
総合体育館	スポーツ	334,347	12,041	2,997	15,038	147,300	469,605
水道出資	その他	64,778	9,088	1,168	10,256		55,690
その他	その他	26,656	4,057	16	4,073	37,500	60,099
臨時財政対策債	臨財債	3,083,701	329,115	17,256	346,371		2,754,586
土地公有化事業（斎宮跡）	斎宮跡	8,000	533	89	622	6,400	13,867
史跡用地先行取得（斎宮跡）	斎宮跡	305,988	54,963	673	55,636		251,025
都市再生整備計画事業（斎宮跡）	斎宮跡	679,732	89,197	3,411	92,608	8,500	599,035
合 計		11,632,645	1,044,923	87,688	1,132,611	2,456,100	13,043,822

※四捨五入により、内訳と合計・増減等が一致しない場合あり。

令和7年度決算 実質赤字比率（健全化判断比率）・資金不足比率

□実質赤字比率

単位：千円、％

普通会計を対象とした実質赤字額の比率。
地方公共団体の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{6,565,795} = \boxed{-}$$

□連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の比率。
地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{6,565,795} = \boxed{-}$$

□資金不足比率（水道事業会計）

公営企業会計ごとの資金の不足額の比率。
資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。

$$\text{資金不足比率（水道事業会計）} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{349,511} = \boxed{-}$$

□資金不足比率（下水道事業会計）

$$\text{資金不足比率（下水道事業会計）} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{116,309} = \boxed{-}$$

令和7年度決算 実質公債費比率（健全化判断比率）

単位：千円、％

地方公共団体が負担する元利償還金及び準元利償還金の比率。
借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。

$$\text{実質公債費比率 (三か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - [\text{特定財源} + (\text{準})\text{元利償還金に係る基準財政需要額算入額}]}{\text{標準財政規模} - (\text{準})\text{元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

$$\begin{aligned} \text{R 5} &= \frac{(\text{1,077,129} + \text{327,944}) - (\text{25,790} + \text{711,296})}{\text{6,144,197} - \text{711,296}} \\ &= 12.29522 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{R 6} &= \frac{(\text{1,114,601} + \text{307,544}) - (\text{52,893} + \text{701,014})}{\text{6,336,403} - \text{701,014}} \\ &= 11.85789 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{R 7} &= \frac{(\text{1,132,611} + \text{326,741}) - (\text{52,767} + \text{715,436})}{\text{6,565,795} - \text{715,436}} \\ &= 11.81379 \end{aligned}$$

$$\text{実質公債費比率 (三か年平均)} = \boxed{11.9} \quad \text{※切り捨て} \quad \text{※早期健全化基準} = 25.0$$

令和 7 年度決算 将来負担比率（健全化判断比率）

単位：千円、％

地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の比率。
地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、
将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{準）元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \\
 &= \frac{18,494,748 - (3,942,298 + 689,973 + 10,718,616)}{6,565,795 - 715,436} \\
 &= \frac{3,143,861}{5,850,359} \\
 &= \boxed{53.7} \quad \text{※切り捨て} \quad \text{※早期健全化基準} = 350.0
 \end{aligned}$$

財政健全化プランにおける目標指標等

項 目	財政健全化プラン		実 績				
	令和元年度末	令和7年度末 目 標	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
財政調整 基金残高	5 億円	1 0 億円以上	7 億円	1 3 億 8,8 4 0 万円	1 7 億 3 7 0 万円	1 7 億 9,3 0 9 万円	2 2 億 6,4 9 6 万円
起債残高 (全会計)	約 1 8 1 億円	約 2 0 0 億円以内	1 8 2 億円	1 7 8 億円	1 8 5 億円	1 7 9 億円	1 9 1 億円
実質公債 費比率	9. 0 %	1 2. 0 %以内 (最大 1 4. 0 %以内)	1 0. 3 %	1 1. 3 %	1 1. 9 %	1 2. 2 %	1 1. 9 %
将来負担 比率	1 2 5. 7 %	1 2 5. 0 %以内 (最大 1 4 0. 0 %以内)	9 2. 6 %	7 0. 4 %	7 9. 1 %	4 5. 5 %	5 3. 7 %
実質単年 度収支	黒字	黒字	黒字 (4億5,022万円)	黒字 (1億3,797万円)	黒字 (2億5,675万円)	黒字 (5億719万円)	黒字 (2億9,428万円)

※財政調整基金残高は、出納閉鎖後残高

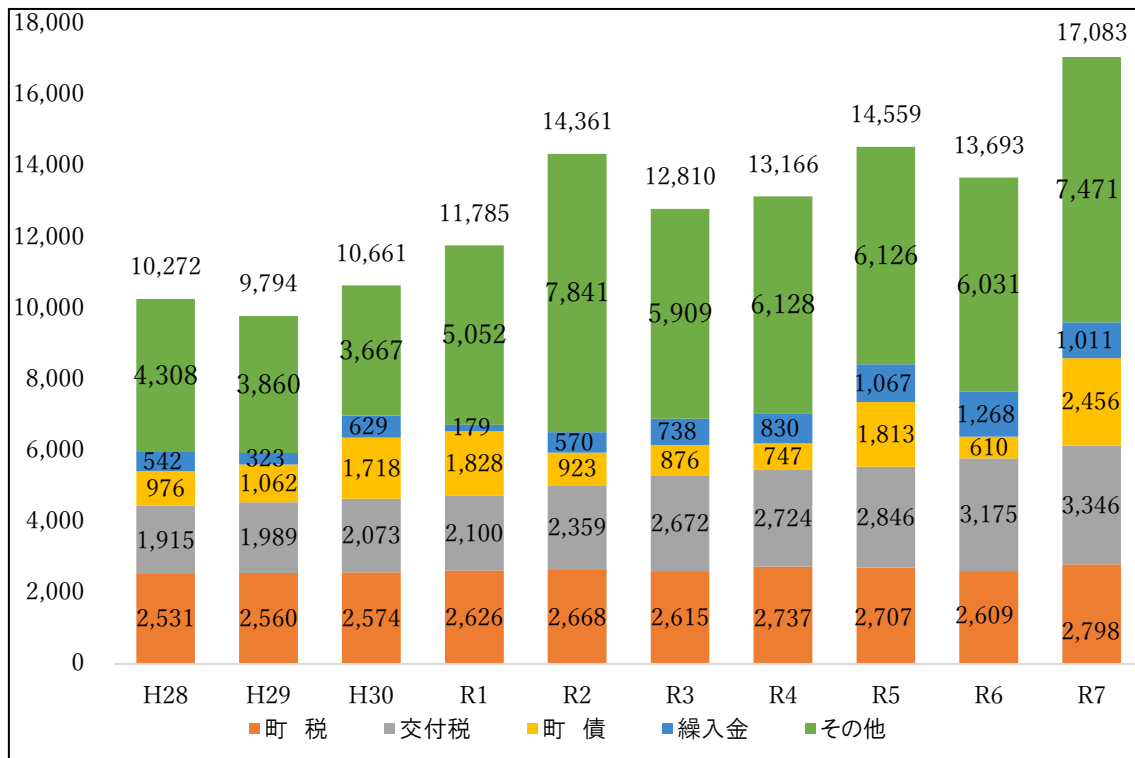
※実質単年度収支は、一般会計

財政状況の推移

※四捨五入により、内訳と合計等が一致しない場合あり。

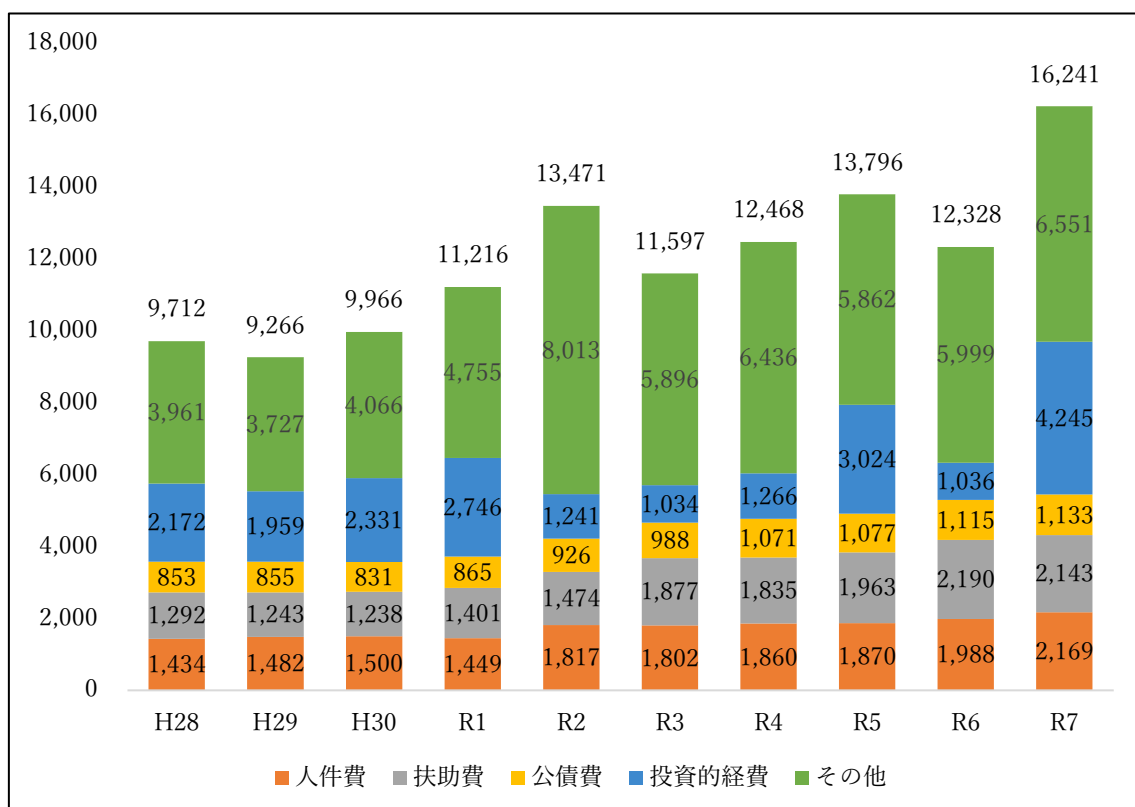
[図1：歳入決算の推移(普通会計)]

[単位：百万円]



[図2：歳出決算の推移(普通会計)]

[単位：百万円]



[表1:収支の推移]

[単位:百万円]

決算年度(一般会計)	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度収支	△ 61	22	△ 36	136	279	350	△ 550	△ 59	418	△ 178
実質単年度収支	△ 445	△ 220	△ 111	236	379	450	138	257	507	294

※単年度収支…実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもので、「当該年度の実質収支－前年度の実質収支」によって求められる。

※実質単年度収支…単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金からの取崩額)を差し引いた額。

[表2:基金残高の推移]

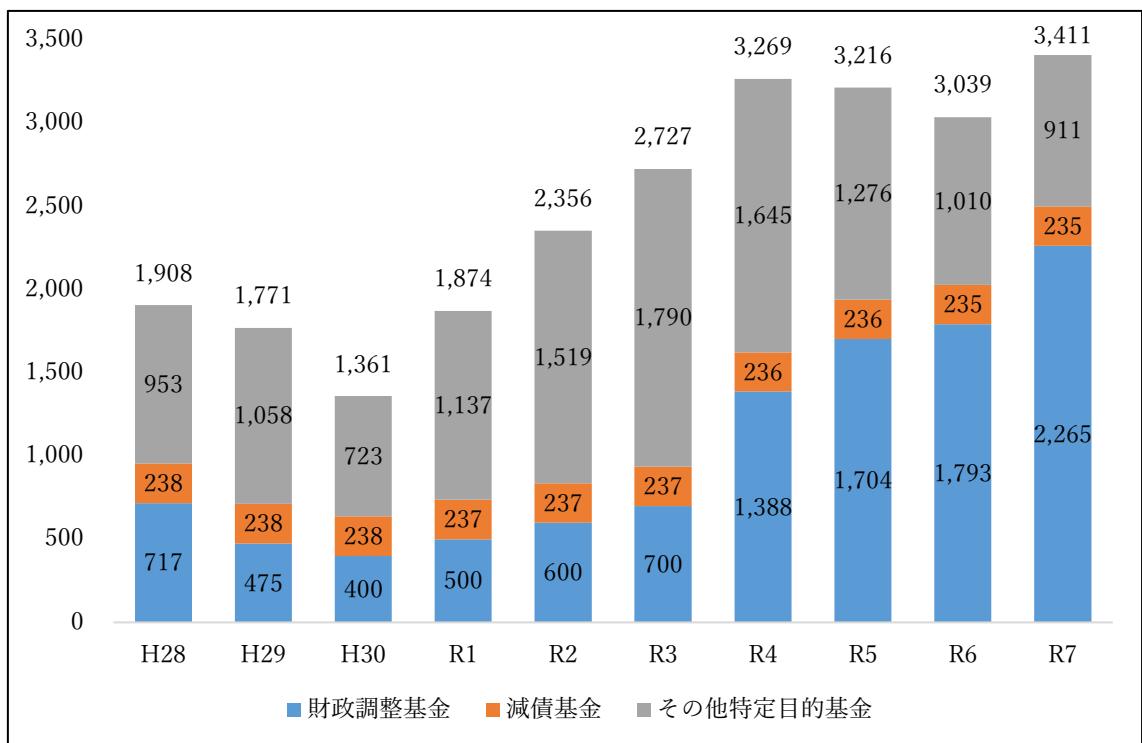
[単位:百万円]

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	717	475	400	500	600	700	1,388	1,704	1,793	2,265
減債基金	238	238	238	237	237	237	236	236	235	235
その他特定目的基金	953	1,058	723	1,137	1,519	1,790	1,645	1,276	1,010	911
合 計	1,908	1,771	1,361	1,874	2,356	2,727	3,269	3,216	3,039	3,411

※出納閉鎖後の残高

[図3:基金残高の推移]

[単位:百万円]



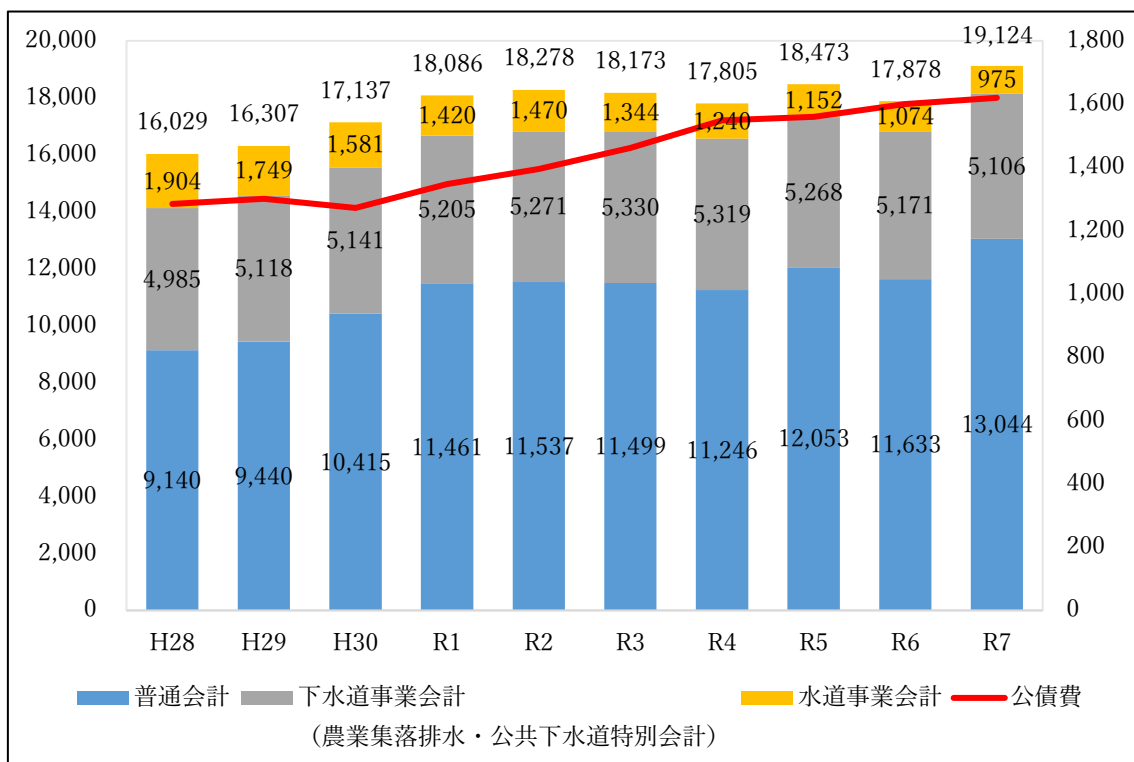
[表3:起債残高の推移]

[単位:百万円]

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普 通 会 計		9, 140	9, 440	10, 415	11, 461	11, 537	11, 499	11, 246	12, 053	11, 633	13, 044
下 水 道 事業会計	農業集落排水 事業特別会計	2, 654	2, 587	2, 495	2, 385	2, 270	2, 153	2, 034	5, 268	5, 171	5, 106
	公共下水道 事業特別会計	2, 331	2, 531	2, 646	2, 820	3, 001	3, 177	3, 285			
水 道 事 業 会 計		1, 904	1, 749	1, 581	1, 420	1, 470	1, 344	1, 240	1, 152	1, 074	975
合 計		16, 029	16, 307	17, 137	18, 086	18, 278	18, 173	17, 805	18, 473	17, 878	19, 124

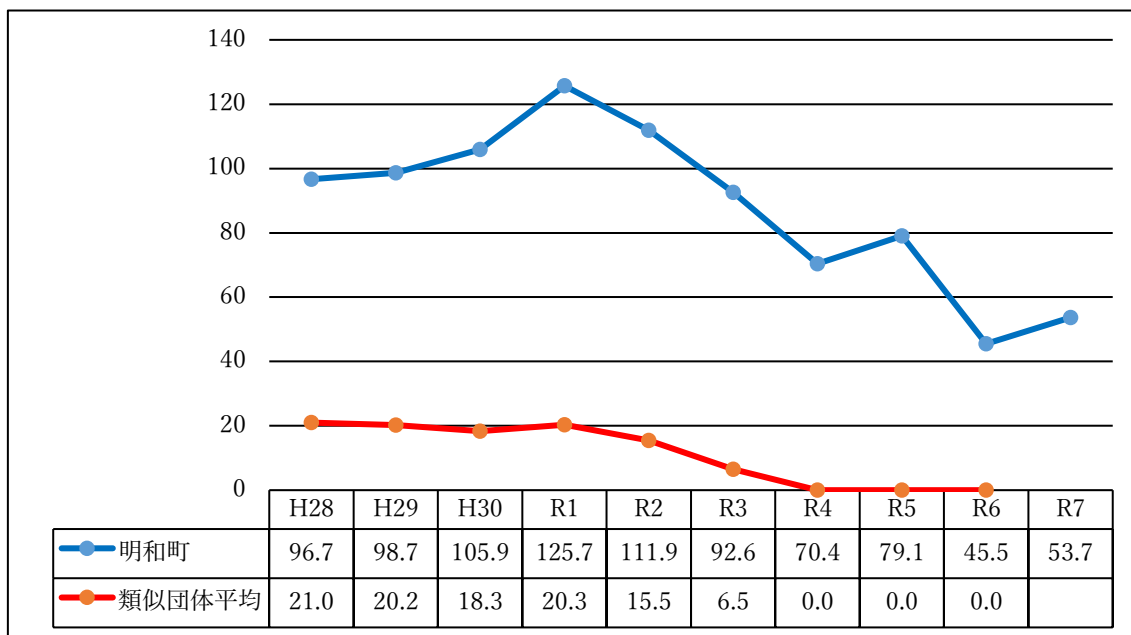
[図4:起債残高の推移]

[単位:百万円]



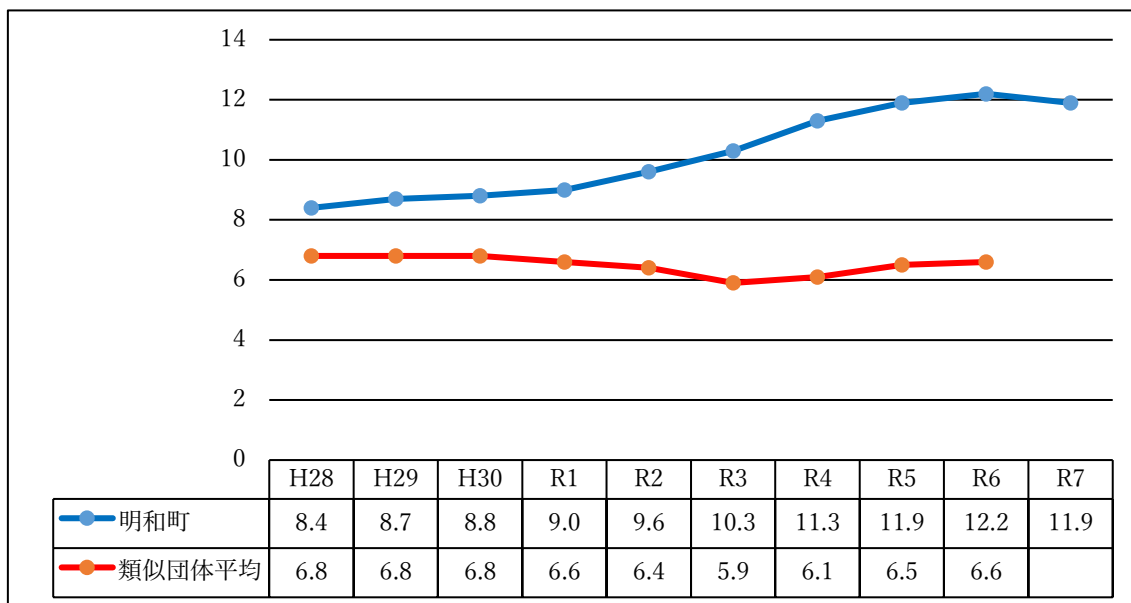
[図5:将来負担比率の推移]

[単位:%]



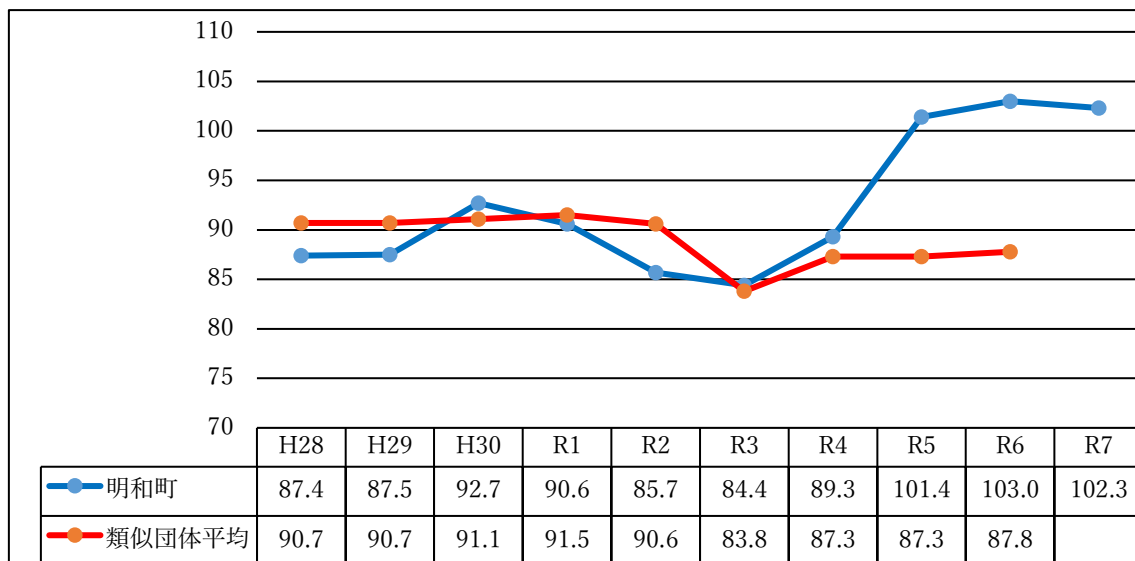
[図6:実質公債費比率の推移]

[単位:%]



[図7:経常収支比率の推移]

[単位:%]



【参考資料】

[表4:繰出金の推移]

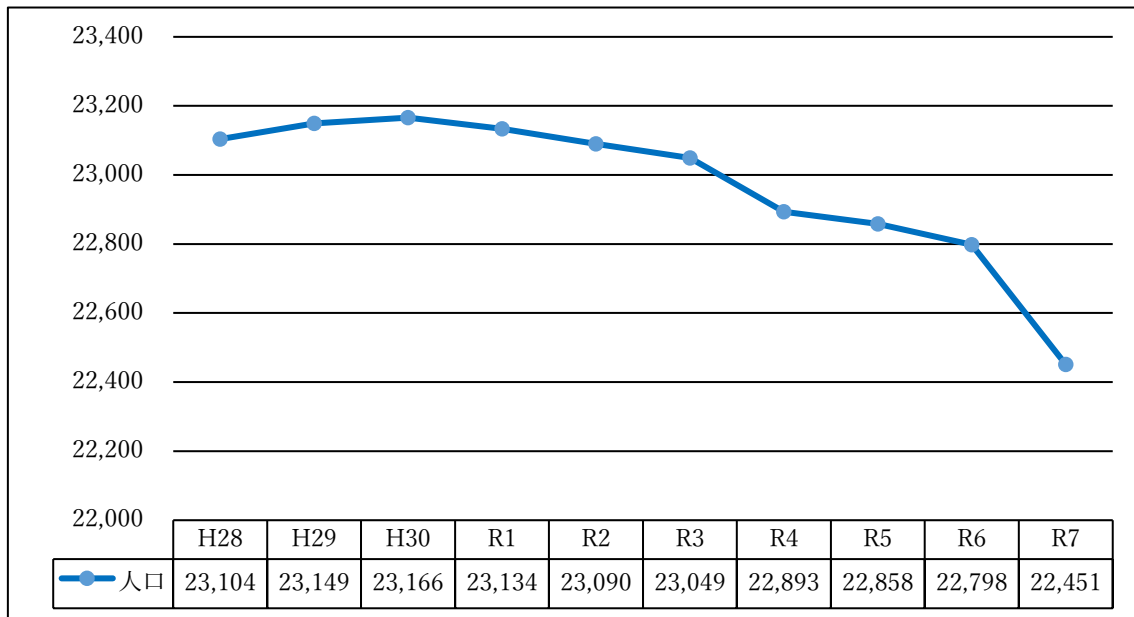
[単位:百万円]

○ 社会保障関係特別会計

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国民健康保険特別会計	146	207	153	157	147	191	180	181	181	177	172
後期高齢者医療特別会計	285	287	285	326	360	329	326	335	337	374	367
介護保険特別会計	318	319	338	343	312	385	399	413	436	444	451
合 計	749	813	776	826	819	905	905	929	954	995	990

[図8:人口の推移]

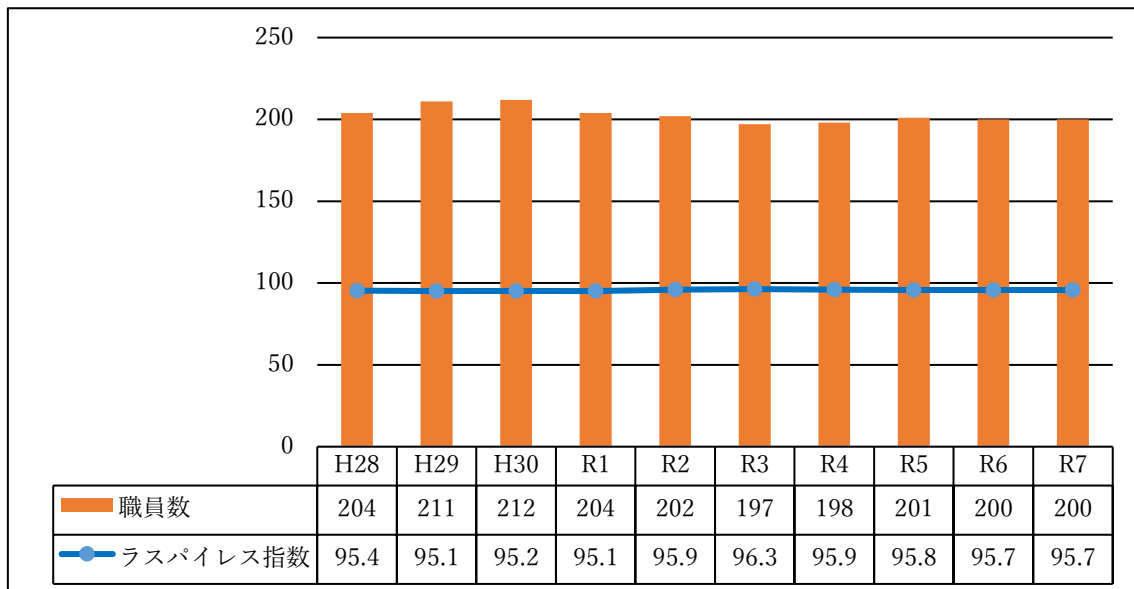
[単位:人]



※各年度4月1日付住民基本台帳の人口

[図9:職員数とラスパイレス指数の推移]

[単位:人・%]



※ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したもの。